

公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく競争入札に係る情報の公表（公共工事）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	一般競争入札・指名競争入札の別（総合評価の実施）	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
(R5) 合同宿舍屋外給水設備改修工事設計業務委託（堀南住宅ほか） 岡山県倉敷市堀南字橋毛場 850-2ほか 令和5年6月6日～令和6年1月31日 「建築士事務所」	支出負担行為担当官 中国財務局総務部長 榎川 流 広島県広島市中区上八丁堀 6-30	令和5年6月5日	有限会社環境設備計画 島根県出雲市知井宮町 237-9	9280002005374	一般競争入札	5,652,423円	5,170,000円	91.4%				
広島合同庁舎直流電源装置 蓄電池取替工事 広島県広島市中区上八丁堀 6-30 広島合同庁舎 令和5年6月8日～令和6年3月29日 「電気工事」	支出負担行為担当官 中国財務局総務部長 榎川 流 広島県広島市中区上八丁堀 6-30 ほか2官署	令和5年6月7日	エナジーシステムサー ビスジャパン株式会社 中国営業所 広島県広島市安佐南区 中須1-31-10	9011501008398	一般競争入札	9,847,467円 (A)	110,000円	62.8% (B/A× 100)				分担契約 契約総額 6,193,000円 (B)
岩国市由宇町西二丁目所在国有地 に係る擁壁撤去等工事設計業務 山口県岩国市由宇町西 2-4795-1 ほか 令和5年6月14日～令和5年10月20日 「建設コンサルタント」又は「建 築士事務所」	分任支出負担行為担当官 中国財務局山口財務事務所長 巴 道章 山口県山口市中原町 6-16	令和5年6月12日	株式会社巽設計 コンサルタント 山口県光市光ヶ丘 5-1	4250001010259	一般競争入札	1,491,428円	1,320,000円	88.5%				
(R5) 合同宿舍建物健全性等調査業 務（赤城住宅ほか） 島根県益田市赤城町ロ 262-1 ほか 令和5年6月16日～令和5年10月31日 「建築士事務所」又は「建設コン サルタント」	支出負担行為担当官 中国財務局総務部長 榎川 流 広島県広島市中区上八丁堀 6-30	令和5年6月15日	株式会社R e R 和歌山県和歌山市 八番丁9 パーク県信ビル701	2170001013866	一般競争入札	8,863,035円	4,290,000円	48.4%				
(R5) 爾佐加志能爲神社裏斜面 復旧設計等業務委託 島根県松江市島根町野井 961-1 令和5年6月20日～令和5年11月30日 「建設コンサルタント」	分任支出負担行為担当官 中国財務局松江財務事務所長 森脇 稔 島根県松江市向島町 134-10	令和5年6月19日	株式会社ウエスコ 島根支社 島根県松江市嫁島町 16-1	4260001000622	一般競争入札	5,753,000円	5,060,000円	87.9%				

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（公共工事）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
該当なし													

（注1）「随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由」欄における括弧書きの根拠区分は、以下の随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分である。

イ 契約の相手方が法令等の規定により明確に特定されるもの

（イ） 法令の規定により、契約の相手方が一に定められているもの

（ロ） 条約等の国際的取決めにより、契約の相手方が一に定められているもの

（ハ） 閣議決定による国家的プロジェクトにおいて、当該閣議決定により、その実施者が明示されているもの

（ニ） 地方公共団体との取決めにより、契約の相手方が一に定められているもの

ロ 当該場所でなければ行政事務を行うことが不可能であることから場所が限定され、供給者が一に特定される賃貸借契約（当該契約に付随する契約を含む。）

ハ 官報、法律案、予算書又は決算書の印刷等

ニ その他

（イ） 防衛装備品であって、かつ、日本企業が外国政府及び製造元である外国企業からライセンス生産を認められている場合における当該防衛装備品及び役務の調達等

（ロ） 電気、ガス若しくは水又は電話に係る役務について、供給又は提供を受けるもの（提供を行うことが可能な業者が一の場合に限る。）

（ハ） 郵便に関する料金（信書に係るものであって料金を後納するもの。）

（ニ） 再販売価格が維持されている場合及び供給元が一の場合における出版元等からの書籍の購入

（ホ） 美術館等における美術品及び工芸品等の購入

（ヘ） 行政目的を達成するために不可欠な特定の情報について当該情報を提供することが可能な者から提供を受けるもの

（注2）公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

公共調達に適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく競争入札に係る情報の公表（物品役務等）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	一般競争入札・指名競争入札の別（総合評価の実施）	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
令和5年度中国財務局 山口財務事務所下関出張所 自動車交換契約 1台	分任支出負担行為担当官 中国財務局山口財務事務所 下関出張所長 渡部 収 山口県下関市竹崎町 4-6-1	令和5年6月12日	山口トヨタ自動車 株式会社 山口県山口市小郡下郷 945-2	4250001000788	一般競争入札 (総合評価方式)	同種の他の契約の 予定価格を類 推されるおそれ があるため公表 しない	2,074,311円	—				実際の契約金額は自賠責保険料23,690円、リサイクル料金11,010円を含む
呉市宝町所在国有財産の 地下埋設物調査等業務 一式	分任支出負担行為担当官 中国財務局呉出張所長 鶴永 勇次 広島県呉市中央 3-9-15	令和5年6月19日	日本物理探鑿株式会社 中国支店 広島県広島市安佐南区 祇園3-48-13	6010801009076	一般競争入札	8,136,653円	3,817,000円	46.9%				
(R5)牛田住宅ほか維持管理 委託業務 一式	支出負担行為担当官 中国財務局総務部長 樽川 流 広島県広島市中区上八丁堀 6-30	令和5年6月19日	グローバル建物管理 協同組合 東京都江東区富岡 2-11-18	10105005002506	一般競争入札	同種の他の契約の 予定価格を類 推されるおそれ があるため公表 しない	308,814,000円	—				
国有財産の売却（令和5年 度第1回期間入札）に関する 折り込み広告請負業務 一式	支出負担行為担当官 中国財務局総務部長 樽川 流 広島県広島市中区上八丁堀 6-30	令和5年6月19日	株式会社文化社 広島県広島市西区 商工センター 7-5-56	7240001010265	一般競争入札	同種の他の契約の 予定価格を類 推されるおそれ があるため公表 しない	4,397,580円	—				
(R5)西深津住宅ほか草刈等 業務（単価契約） 草刈業務（機械刈り） 27,704.72㎡ ほか	支出負担行為担当官 中国財務局総務部長 樽川 流 広島県広島市中区上八丁堀 6-30	令和5年6月23日	ミヤオ産業有限公司 広島県広島市中区 西平塚町7-25	9240002018578	一般競争入札	同種の他の契約の 予定価格を類 推されるおそれ があるため公表 しない	@66円/㎡ ほか	—				単価契約 予定調達総額 5,921,672円
令和5年度中国財務局 岡山財務事務所自動車交換 契約 1台	分任支出負担行為担当官 中国財務局岡山財務事務所長 舟木 敏視 岡山県岡山市北区桑田町 1-36	令和5年6月23日	岡山トヨタ自動車 株式会社 岡山県岡山市北区大供 3-2-12	6260001001230	一般競争入札 (総合評価方式)	同種の他の契約の 予定価格を類 推されるおそれ があるため公表 しない	2,466,668円	—				実際の契約金額は自賠責保険料24,190円、リサイクル料金11,940円を含む

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
該当なし													

（注1）「随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由」欄における括弧書きの根拠区分は、以下の随意契約によらざるを得ない場合とした財務大臣通知上の根拠区分である。

イ 契約の相手方が法令等の規定により明確に特定されるもの

（イ） 法令の規定により、契約の相手方が一に定められているもの

（ロ） 条約等の国際的取決めにより、契約の相手方が一に定められているもの

（ハ） 閣議決定による国家的プロジェクトにおいて、当該閣議決定により、その実施者が明示されているもの

（ニ） 地方公共団体との取決めにより、契約の相手方が一に定められているもの

ロ 当該場所で行うことが不可能であることから場所が限定され、供給者が一に特定される賃貸借契約（当該契約に付随する契約を含む。）

ハ 官報、法律案、予算書又は決算書の印刷等

ニ その他

（イ） 防衛装備品であって、かつ、日本企業が外国政府及び製造元である外国企業からライセンス生産を認められている場合における当該防衛装備品及び役務の調達等

（ロ） 電気、ガス若しくは水又は電話に係る役務について、供給又は提供を受けるもの（提供を行うことが可能な業者が一の場合に限る。）

（ハ） 郵便に関する料金（信書に係るものであって料金を後納するもの。）

（ニ） 再販売価格が維持されている場合及び供給元が一の場合における出版元等からの書籍の購入

（ホ） 美術館等における美術品及び工芸品等の購入

（ヘ） 行政目的を達成するために不可欠な特定の情報について当該情報を提供することが可能な者から提供を受けるもの

（注2）公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。